

区の課題等一覧（令和6年2月28日現在）

通し番号	件名	概要	課題等に関連する区の既存事業	令和5年度予算額	提案者に期待すること	担当課
1	デジタルサイネージ等への広告掲載	区有施設等へのデジタルサイネージの設置や区民あて通知の封筒への広告掲載などにより、広告収入等を得る方法について	<p>・本庁舎1階のデジタルサイネージ設置による歳入の確保</p> <p>【収入額】 1,020,000円/年</p> <p>【事業開始時期】 平成29年12月から</p>	なし	将来にわたって安定した行政サービスを提供するために、更なる税外収入の確保に取り組む必要がある。デジタルサイネージを区有施設の空きスペースに設置し広告収入を得る方法や、区が発送する封筒等への余白に広告掲載し広告収入を得る方法など、活用可能なものに対する提案を期待する。	行政管理課
2	区有施設へのネーミングライツ	区有施設等へのネーミングライツにより、区有施設等の魅力向上や税外収入の確保を図る方法について	<p>・新宿中央公園トイレへのネーミングライツ</p> <p>【収入額】 200,000円</p> <p>【事業実施期間】 平成30年7月から令和5年6月まで</p> <p>【ネーミングライツ・パートナー】 株式会社 リンレイ</p>	なし	将来にわたって安定した行政サービスを提供するために、税外収入の更なる確保を図る必要がある。区有施設等へのネーミングライツの導入により区有施設等の魅力向上や税外収入の確保を図る提案を期待する。	行政管理課
3	利便性の高い窓口サービス	ICTを活用した申請手続きや相談窓口などの窓口の利便性を向上させる方法について	<p>①受付番号発券機システム</p> <p>【導入部署】 戸籍住民課、医療保険年金課、税務課、特別出張所</p> <p>【機能】 番号発券機能に加え、ネットでの混雑状況の確認機能を備えている</p> <p>②電子申請サービス マイナポータルびったりサービス及び共同運営電子申請サービスにより導入を進めている。</p>	<p>①広告収入により設置運用費用を賄うため区の費用負担なし</p> <p>②行政手続のオンライン化等に関する経費（申請管理システム等運用経費） 6,950千円</p>	紙の申請書の代わりに窓口にタブレット端末を設置して申請書・添付書類のペーパーレス化やオンライン相談を実現するなど、ICT等の新たな技術やサービスを活用して行政手続きを簡単に行うことができる環境を整備することで、窓口の利便性を向上させる提案を期待する。	行政管理課
4	文書校正の効率化	職員が紙で出力し目視で行っている文書の校正作業について、精度を確保しつつ業務負担を軽減する方法について	令和6年度より文書生成AIを導入予定	なし	文書の誤字脱字の自動チェックツールや、修正した文書の修正箇所を分かりやすく示すツールなどにより、文書の校正作業について、精度を確保しつつ業務負担を軽減する提案を期待する。	行政管理課

通し番号	件名	概要	課題等に関連する区の既存事業	令和5年度予算額	提案者に期待すること	担当課
5	広報発行等業務の効率化	広報紙発行等業務（編集、印刷、配付、支出）を効果的・効率的にするための委託方法について	<p>広報紙発行等業務に関して下記のとおり契約を締結しており、それぞれの契約について、職員が契約締結事務・支出事務（毎月）を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場への設置及び配布委託</li> <li>・新聞折り込み委託</li> <li>・封入封かん委託</li> <li>・配布委託</li> <li>・「声の広報」製作等委託</li> <li>・点字版作成等委託</li> <li>・レイアウトデザイン委託</li> <li>・個別配達業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場への設置及び配布委託 1,429,560円</li> <li>・新聞折り込み委託 23,328,525</li> <li>・封入封かん委託 501,600円</li> <li>・駅への配布委託 696,600円</li> <li>・「声の広報」製作等委託 3,817,095円</li> <li>・点字版作成等委託 5,919,913円</li> <li>・レイアウトデザイン委託 7,629,600円</li> <li>・個別配達業務委託（受付業務含む） 17,098,620円</li> </ul>	<p>現行の広報紙発行等業務では作業ごとに実施事業者が分かれており、別個に委託・請負契約を締結している。</p> <p>それぞれの契約について、契約締結事務・支出事務を職員が実施しており負担となっているため、包括委託等により効果的・効率的に実施できる提案を期待する。</p>	区政情報課
6	庁舎への広告掲載	庁舎内に広告を掲載し、広告収入等を得る方法について	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本庁舎1階ロビー・戸籍住民課窓口・医療保険年金課窓口・税務課窓口におけるデジタルサイネージの設置（本庁舎1階ロビー以外については、受付番号システムと連携）</li> <li>●エレベーター及び庁舎外壁へのラッピング（オリ・パラPR事業と実施、2021年終了）</li> </ul> <p>※両事業とも実施主体は他部署</p>	なし	<p>デジタルサイネージの設置が困難な場所において、庁舎内の景観を損なうことない方法で広告掲載することにより、税外収入を確保する提案を期待する。</p>	総務課
7	プラスチックごみの削減	庁舎内で発生するプラスチックごみの削減を図る方法	<p>令和5年度に「新宿区第三次環境基本計画」が改訂され、その中にある「区有施設のCO<sub>2</sub>削減目標達成に向けた取組」の一つとして、使い捨てプラスチックの使用削減が示されている。その一環として、令和6年2月、本庁舎において、マイボトル用給水スタンドを設置した。</p>	なし	<p>「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けて、庁舎管理においてもCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>職員が手軽に使い捨てプラスチックの使用削減に取り組める提案を期待する。</p>	総務課
8	町会・自治会活動の活性化	区内200ある町会・自治会が行っている活動や行事、イベントの「企画」、「運営（人的サポート）」、「情報発信」等における民間との連携	<p>町会・自治会加入促進パンフレット作成</p> <p>町会・自治会を対象としたコンサルティング事業、SNS講座、行政書士による相談事業</p>	28,267千円	<p>町会・自治会では役員の高齢化、担い手不足といった課題に直面している。町会・自治会活動への参加促進や役員の負担軽減、ひいては地域コミュニティ活性化につながる効果的・効率的な提案を期待する。</p>	地域コミュニティ課
9	デジタルデバйдへの対応	高齢者のスマートフォン講座等、デジタルデバйдの解消に向けた取組について	<p><b>【対象】</b></p> <p>ささえーる薬王寺・中落合：区内在住 シニア活動館：区内在住50歳以上 地域交流館：区内在住60歳以上</p> <p><b>【実施内容】</b></p> <p>シニア活動館、地域交流館等でスマートフォン講座等を実施。講師はキャリア会社やNPO法人等に依頼・職員やボランティアが務める等、実施方法は様々である。また、実施時期や回数なども各館の状況により異なる。</p>	<p>薬王寺地域ささえあい館 （スマートフォン講座） @9500*2H*5回=95,000円</p> <p>（パソコン・オンライン講座） @256,300</p> <p>ささえーる中落合 （スマートフォン講座） @9,500*2人*2H*4回=152,000円</p> <p>シニア活動館、地域交流館については、指定管理料の中で個別の館毎に実施しているため、不明</p>	<p>各地域交流館・シニア活動館でのスマートフォン関連事業は指定管理者が管理業務の一環として実施している。指定管理者が各自工夫して実施しているため、区の職員の負担なく、また、低廉な経費で対応できている。しかし、スマートフォンに興味を示さない高齢者層に対するアプローチはできていない。</p> <p>スマートフォンに興味がない層に対する動機付けによりそのような層にアプローチする提案を期待する。</p> <p>※なお、ささえーる薬王寺やささえーる中落合で実施している講座については、スマホやタブレットの貸出を行い、機器を持っていない高齢者でも参加できるようになっている。</p>	地域包括ケア推進課

通し番号	件名	概要	課題等に関連する区の既存事業	令和5年度予算額	提案者に期待すること	担当課
10	ニーズに合わせた最適なサービスの選択	子ども家庭支援課では様々な子育て支援施策を実施しており、HPやはっぴー子育てガイド等により周知している。しかしながら、区民の方に情報が届いていない、ご自身に最適なサービスが何かわかりづらく利用につながっていないケースがある。このため、子ども家庭支援課が行っている子育て支援施策の中から、その方にとって最適なサービスの選択を手助けするツールが必要	はっぴー子育てガイド 区公式HP ライン公式アカウント チャットボット	なし	区民の方が与条件を入力すると、ニーズにあったサービスが表示される等、既存事業の情報をよりの確に区民に届けるシステムの提案を期待する。	子ども家庭支援課
11	新技術を活用した「屋外広告物の実態調査」について	屋外広告物は、区民や来街者に様々な情報を提供するなど多くの利便をもたらしている。しかし、これらが適切に規制され、管理されなければ落下し、人の命を奪うことになりかねない。そこで、これまで実施している「屋外広告物実態調査」で民間提案制度を活用することによって、より効率的で、効果的な事業実施を図る。	屋外広告物実態調査委託 (平成17年度から実施している。) 令和5年度の屋外広告物調査件数：414件	3,938千円	これまでの実態調査の精度を確保しつつ、AR技術やICT技術などの新技術の活用し広範囲にわたる調査の実施及び調査データの利活用の提案を期待する。 (民間の提案によるアイデア：例えば、MMS(移動計測車両による測量システム)による広範囲の調査など)	土木管理課
12	交通安全の普及啓発や理解促進に向けた効果的・効率的な実施	交通安全に関するイベントの実施や、各地域センターまつり等への出展を通じて、区民や来街者に対する交通安全の普及啓発や理解促進を図る。	【実施方法】 区職員が地域センターまつりやふれあいフェスタ等、各種イベント等の機会を活用してブース出展を行い、交通安全啓発物品の配布等を通じて交通安全に関する普及啓発活動を実施している。 【実績】 ・地域センターまつり 10所×2名 ・ふれあいフェスタ 4名 【処理時間数】 ・イベント1回あたりの開催時間 6時間程度(年間144時間) ・啓発物品の袋詰めや荷物搬入等の事前準備時間 4時間程度×4名(年間176時間)	1,139千円	国において「交通違反通告制度(いわゆる「青切符」)」の導入が検討されているなど、交通環境を取り巻く状況が大きく変化することが見込まれている。 そのため、地域センター等の出展については、現在は交通安全啓発物品の配布が中心となっているが、交通安全の理解促進に資する体験の場を提供するなど、交通安全の意識啓発により一層つながる効果的な取組を期待する。 また、区が独自で取り組む交通安全活動は、地域センター等のイベントの出展を通じた周知活動がメインとなっているが、特に子どもや保護者を中心とした交通安全教育の場の提供を期待する。	交通対策課
13	道路付属物の効率的な点検業務の実施	道路付属物の維持管理に必要な基礎データを収集し、データの集約・管理、修繕の優先順位の検討等、包括的な維持管理を行うことで業務ごとの点検精度のばらつき抑制と維持管理水準の向上を図る。	【点検実施方法】 区職員による日常監察業務の中で目視点検を行い、必要に応じて補修等を実施している。 【点検対象】 反射鏡、案内看板、街路灯、交通安全施設(ガードレール、点字ブロック等)、街路樹		道路付属物については、各種管理台帳が整備されており日常監察業務の機会に活用されているが、点検業務におけるAR技術やICT技術を導入し、目視点検では難しい点検を効率的な業務手法により道路付属物による重大事故の防止等を期待する。また、点検結果に基づいた修繕計画の策定から補修業務まで一連となった提案を期待する。	道路課

通し番号	件名	概要	課題等に関連する区の既存事業	令和5年度予算額	提案者に期待すること	担当課
14	擁壁及びびがけの安全化指導啓発業務の効率化	区内約2,300箇所の民有地の擁壁等の所有者に対して、現在、文書送付により行っている擁壁及びびがけの安全化指導啓発業務を効果的・効率的に実施する方法について	<b>【委託】</b> 擁壁及びびがけの安全化指導及び意識啓発活動への補助業務委託 <b>【件数】</b> 約2,300件／年 <b>【送付物】</b> 啓發文書、事業パンフレット、アンケート用紙	1,100千円	擁壁及びびがけの安全化対策支援事業について、毎年所有者あてに郵送で安全化指導・啓発を行っているが、ICTを活用した啓発等、より効果的・効率的に行う方法の提案を期待する。	建築指導課
15	建築物等耐震化支援事業啓発の効率化	耐震化支援事業の利用促進や、耐震化の必要性に関する周知啓発を効果的・効率的に実施する方法について	①区イベントでの啓発活動（ブース出展） →年間約20回（職員対応、1回につき0～2名従事） ②啓発用パンフレット作成・印刷 →毎年度4,000部 ③チラシポスティング(該当建物宛て) →年間約16,000軒 ④耐震フォーラムでの啓発活動 （チラシ約80,000部の作成・配布） →年1回	①0円 ②約130万円 ③約60万円 ④作成 約60万円 配布 約30万円	耐震化支援事業について、より効果的・効率的に広く区民に周知する方法の提案を期待する。	防災都市づくり課
16	被災建築物応急危険度判定の講習会・模擬訓練の実施	地震発生時に応急危険度判定活動を行う民間判定員を対象にした講習会や模擬訓練の実施について	地元建築団体と連携して、メールによる連絡訓練を実施している。	予算事業なし	現在、メールによる連絡訓練は実施しているが、判定員の技術向上のため、判定機材を用いた講習会や模擬訓練を効果的に実施する提案を期待する。	建築指導課